



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月13日

上場会社名 日本ピストンリング株式会社
 コード番号 6461 URL <https://www.npr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山本 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 津原 直浩
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 048-856-5011

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	42,690	1.6	2,947	4.8	2,955	3.5	1,725	18.6
30年3月期第3四半期	42,003	8.3	2,812	5.2	3,061	26.3	2,121	18.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 901百万円 (65.5%) 30年3月期第3四半期 2,615百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	209.81	208.49
30年3月期第3四半期	257.88	256.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	66,372	33,324	48.2	3,892.73
30年3月期	66,097	32,482	48.1	3,865.23

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 32,015百万円 30年3月期 31,789百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		70.00	70.00
31年3月期		30.00			
31年3月期(予想)				45.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,500	1.0	3,400	12.6	3,300	21.2	1,800	21.3	218.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	8,374,157 株	30年3月期	8,374,157 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	149,825 株	30年3月期	149,666 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	8,224,401 株	30年3月期3Q	8,224,915 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、金融市場及び保護主義的政策の動向などによる不確実性の高まりから、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当グループが関連する自動車業界におきましては、新興国を主体とした海外市場での需要が堅調に推移したものの、北米や欧州における需要が減少したことにより、世界の自動車生産台数はほぼ横ばいに留まりました。

このような状況のなか、当グループは国内外自動車メーカーへの取引拡大等により、売上高は426億90百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

損益面におきましては、原材料の高騰影響等があったものの、増産や原価低減の効果等により、営業利益は29億47百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。また、為替差損の発生等により、経常利益は29億55百万円（前年同四半期比3.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億25百万円（前年同四半期比18.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次の通りであります。

① 自動車関連製品事業

自動車関連製品事業は、北米での需要が減少したものの、欧州における非日系自動車メーカー向けの拡販が進んだことにより、売上高は365億78百万円（前年同四半期比0.1%増）となり、セグメント利益は32億78百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

② 舶用・その他の製品事業

産業機械向け製品等の需要増加により、売上高は、19億19百万円（前年同四半期比21.7%増）となり、セグメント損失は1億26百万円（前年同四半期はセグメント損失1億68百万円）となりました。

③ その他

商品等の販売事業を含むその他における売上高は、41億91百万円（前年同四半期比8.2%増）となったものの、セグメント利益は1億84百万円（前年同四半期比32.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億74百万円増加し、663億72百万円となりました。これは主に、「たな卸資産」の増加12億2百万円、「受取手形及び売掛金」の増加3億70百万円に対し、「投資有価証券」の減少7億5百万円、「有形固定資産」の減少2億46百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ、5億66百万円減少し、330億48百万円となりました。これは主に、流動負債「その他」の減少7億30百万円、「有利子負債」の減少1億1百万円に対し、「電子記録債務」の増加3億96百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産におきましては、前連結会計年度末に比べ8億41百万円増加し、333億24百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」の増加9億3百万円に対し、「その他有価証券評価差額金」の減少4億92百万円、「為替換算調整勘定」の減少3億38百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、第3四半期決算実績を踏まえ、平成30年5月11日に公表いたしました予想値を変更させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,911	4,408
受取手形及び売掛金	11,953	12,323
たな卸資産	9,267	10,470
その他	1,280	1,244
貸倒引当金	△57	△60
流動資産合計	27,355	28,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,216	8,895
機械装置及び運搬具（純額）	13,492	12,884
土地	5,206	5,189
建設仮勘定	1,571	2,300
その他（純額）	939	908
有形固定資産合計	30,425	30,179
無形固定資産	726	807
投資その他の資産		
投資有価証券	5,910	5,204
退職給付に係る資産	887	981
繰延税金資産	546	565
その他	249	252
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	7,589	6,998
固定資産合計	38,741	37,985
資産合計	66,097	66,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,394	3,441
電子記録債務	4,273	4,669
短期借入金	4,535	6,726
1年内返済予定の長期借入金	2,936	3,068
リース債務	98	80
未払法人税等	556	417
設備関係支払手形	252	251
営業外電子記録債務	1,561	1,528
その他	4,339	3,609
流動負債合計	21,947	23,793
固定負債		
長期借入金	8,550	6,158
リース債務	295	281
繰延税金負債	412	364
退職給付に係る負債	2,285	2,326
その他	123	124
固定負債合計	11,666	9,254
負債合計	33,614	33,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,839	9,839
資本剰余金	5,875	6,080
利益剰余金	13,533	14,436
自己株式	△329	△330
株主資本合計	28,918	30,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,058	2,566
為替換算調整勘定	681	343
退職給付に係る調整累計額	△869	△920
その他の包括利益累計額合計	2,871	1,989
新株予約権	74	94
非支配株主持分	619	1,214
純資産合計	32,482	33,324
負債純資産合計	66,097	66,372

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	42,003	42,690
売上原価	31,932	32,499
売上総利益	10,071	10,190
販売費及び一般管理費	7,258	7,243
営業利益	2,812	2,947
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	188	157
為替差益	94	—
その他	195	162
営業外収益合計	488	329
営業外費用		
支払利息	140	142
為替差損	—	102
その他	99	76
営業外費用合計	239	321
経常利益	3,061	2,955
特別損失		
減損損失	—	141
特別損失合計	—	141
税金等調整前四半期純利益	3,061	2,814
法人税、住民税及び事業税	764	848
法人税等調整額	87	153
法人税等合計	852	1,001
四半期純利益	2,209	1,812
非支配株主に帰属する四半期純利益	88	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,121	1,725

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	2,209	1,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	498	△492
為替換算調整勘定	△150	△367
退職給付に係る調整額	57	△50
その他の包括利益合計	405	△910
四半期包括利益	2,615	901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,518	843
非支配株主に係る四半期包括利益	96	58

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車関連 製品事業	舶用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,551	1,577	38,128	3,874	42,003	—	42,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,551	1,577	38,128	3,874	42,003	—	42,003
セグメント利益又は 損失(△)	3,131	△168	2,962	274	3,237	△425	2,812

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△425百万円は、各報告セグメントに配賦していない研究開発費等があります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車関連 製品事業	舶用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,578	1,919	38,498	4,191	42,690	—	42,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,578	1,919	38,498	4,191	42,690	—	42,690
セグメント利益又は 損失(△)	3,278	△126	3,151	184	3,335	△388	2,947

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△388百万円は、各報告セグメントに配賦していない研究開発費等があります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間の「自動車関連製品事業」において、経営環境の変化に伴う収益性の低下等により、減損損失を141百万円計上しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

なお、前連結会計年度に係る連結貸借対照表については、当該会計基準等を遡って適用した後の表示となっております。